

( 図表及び参考資料 )

目 次

図表 1 - 1	OECD 諸国における高等教育への個人補助金	43
図表 1 - 2	アカウント方式能力開発バウチャーの形態	44
図表 1 - 3	アカウント方式の能力開発バウチャー	45
図表 2 - 1	ペル奨学金の給付状況 ( 1995 - 96 年 )	46
図表 2 - 2	連邦直接学生ローンの適用状況 ( 1995 - 96 年 )	46
図表 2 - 3	個人訓練勘定利用の流れ	47
図表 2 - 4	個人訓練勘定の利用枠設定例	48
図表 3 - 1	若年クレジット導入による効果	49
図表 3 - 2	イギリスにおける個人学習勘定の試行結果	50
図表 3 - 3	イギリスの個人学習勘定	51
図表 3 - 4	死荷重に関する質問に対する回答	51
図表 3 - 5	選択した訓練の総費用	52
図表 3 - 6	コース受講者のターゲット層別内訳	52
図表 4 - 1	オランダの個人学習勘定	53
図表 4 - 2	オランダの個人学習勘定プロジェクト	54
参考資料 1	シンガポールの IT 教育バウチャー	55
参考資料 2	スウェーデンの個人学習勘定	56
参考資料 3	オーストリアの教育勘定	57
参考資料 4	「アメリカドリーム実験」プログラムの概要	59
参考資料 5	アメリカの労働力投資法について	61
参考資料 6	アメリカの個人訓練勘定に関する主な連邦基準	65
参考資料 7	アメリカの個人訓練勘定の利用手順 ( テキサス州のモデル例 )	66
参考資料 8	アメリカの個人訓練勘定に関する公開実験の動向	67
参考資料 9	アメリカの個人訓練勘定におけるカウンセラーの役割	68
参考資料 10	アメリカ連邦職員を対象とした個人学習勘定の効果	69
参考資料 11	イングランドの個人学習勘定において補助対象となる学習	70
参考資料 12	雇用保険制度による能力開発	71
参考資料 13	教育訓練給付制度	75
参考資料 14	日本育英会奨学金制度	78
参考資料 15	国の教育貸付の制度概要	80
参考資料 16	公共職業訓練	81

参考資料 1 7	勤労者財産形成促進制度（財形制度）	84
参考資料 1 8	再就職希望登録者支援事業	87
参考資料 1 9	我が国におけるバウチャーなどの 新たな能力開発施策に関する提言（抜粋）	90

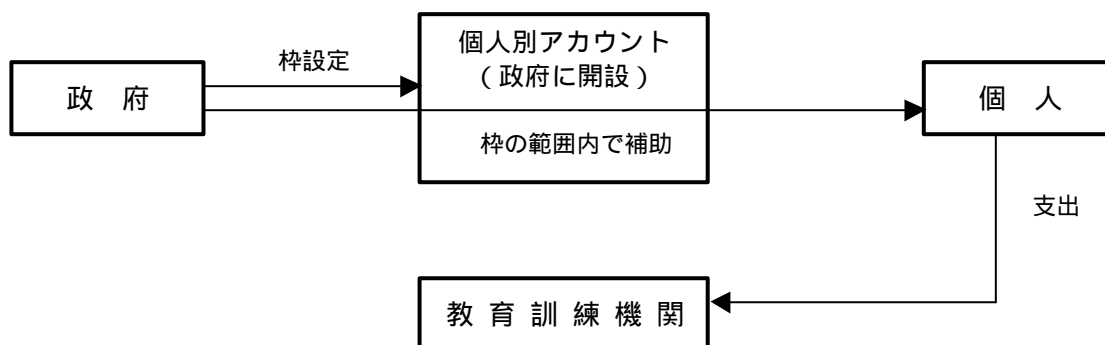
図表 1 - 1 O E C D 諸国における高等教育への個人補助金

	奨学金・グラント		特 定 補 助金(住 宅、医療 交通等)	家族・子 ども手 当	公的ローン			税 制 優 遇
	学 費 の み	制 限 な し			学 費 の みのローン	制 限 な しのローン	民間ローン 補助・保 証	
オーストラリア								
カナダ								
チェコ								
デンマーク								
フィンランド								
フランス								
ドイツ								
アイルランド								
イタリア								
オランダ								
ルウエイ								
NZ								
ポーランド								
スウェーデン								
スイス								
イギリス								

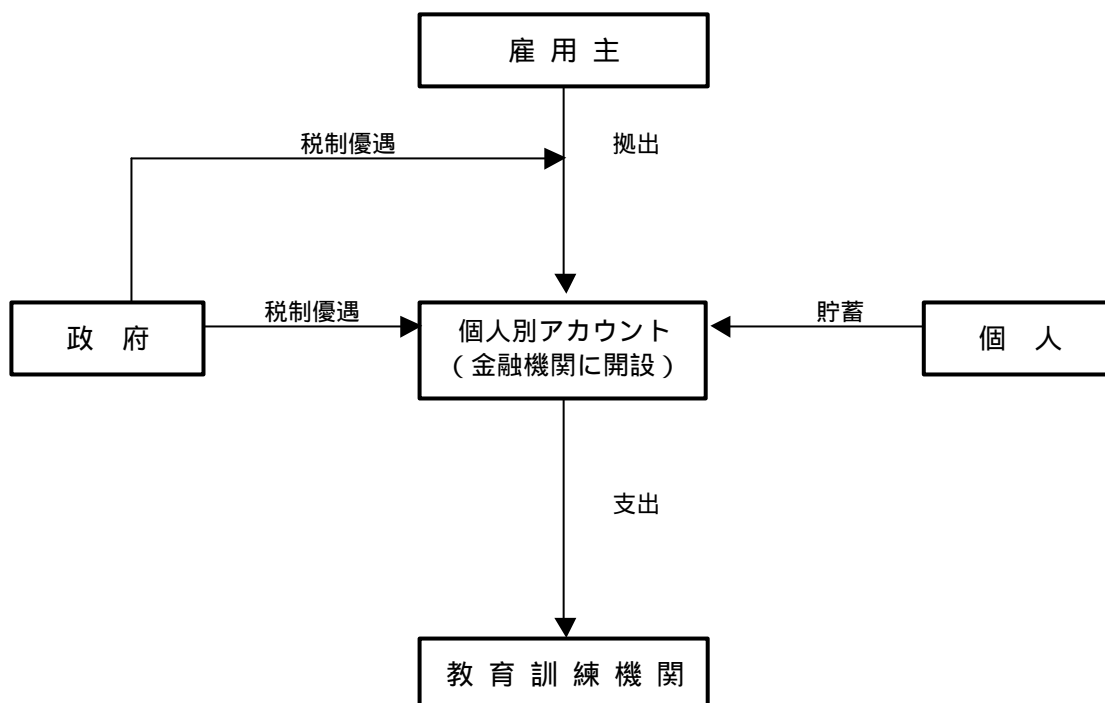
(備考) OECD(2000)。

図表 1 - 2 アカウント方式能力開発バウチャーの形態

( 1 ) 補助金枠型



( 2 ) 貯蓄型



図表 1 - 3 アカウント方式の能力開発バウチャー

国名・名称	タイプ	対象者	補助制度等	導入時期
アメリカ 個人開発勘定	貯蓄型	低所得者等	高率のマッチング+税制優遇（地区ごとに設定）	98年連邦レベルで制度化、試行中
アメリカ 個人訓練勘定	補助金枠型	失業者、低所得者等	通常数千ドルの枠（地区ごとに設定）	98年に導入決定、試行中（2001年9月から本格実施）
アメリカ 個人学習勘定	補助金枠型	連邦職員	金銭、時間又は両方の枠（機関ごとに設定）	2000年から試行
イギリス 個人学習勘定	補助金枠型	成人	150ポンド+20%又は80%補助、上限100又は200ポンド	2000年正式導入（2001年10月イングランドで停止）
オランダ 個人学習勘定	貯蓄型	労働者、求職者	1,000ギルダー+税制優遇	2001年から試行
スウェーデン 個人学習勘定	貯蓄型	雇用者、自営業者	2,500クローナ（所得年齢制限あり）+税制優遇	2002年導入予定
オーストリア 教育勘定	補助金枠型	雇用者、失業者等	50%又は80%補助、上限1~2万シリング（オーストリアにイスタラ化）	導入済み

（備考）1ポンド=177円、1ギルダー=49.5円、1クローナ=11.5円、1シリング=7.9円（いずれも2001年11月7日現在）

図表 2 - 1 ペル奨学金の給付状況 (1995-96 年)

	受給者の構成 (%)	受給額の構成 (%)	平均受給額 (\$)
非独立者	41.5	42.5	1,554
\$6,000 以下	14.6	17.6	1,867
\$6,001-\$9,000	8.9	10.8	1,882
\$9,001-\$15,000	18.2	21.5	1,839
\$15,001-\$20,000	16.4	17.8	1,687
\$20,001-\$30,000	26.3	22.9	1,354
\$30,001 以上	15.5	9.3	931
独立者	58.5	57.5	1,487
\$6,000 以下	44.4	49.7	1,667
\$6,001-\$9,000	16.6	14.3	1,286
\$9,001-\$15,000	14.6	15.4	1,567
\$15,001-\$20,000	9.2	9.5	1,540
\$20,001-\$30,000	11.4	9.1	1,192
\$30,001 以上	3.9	1.9	735

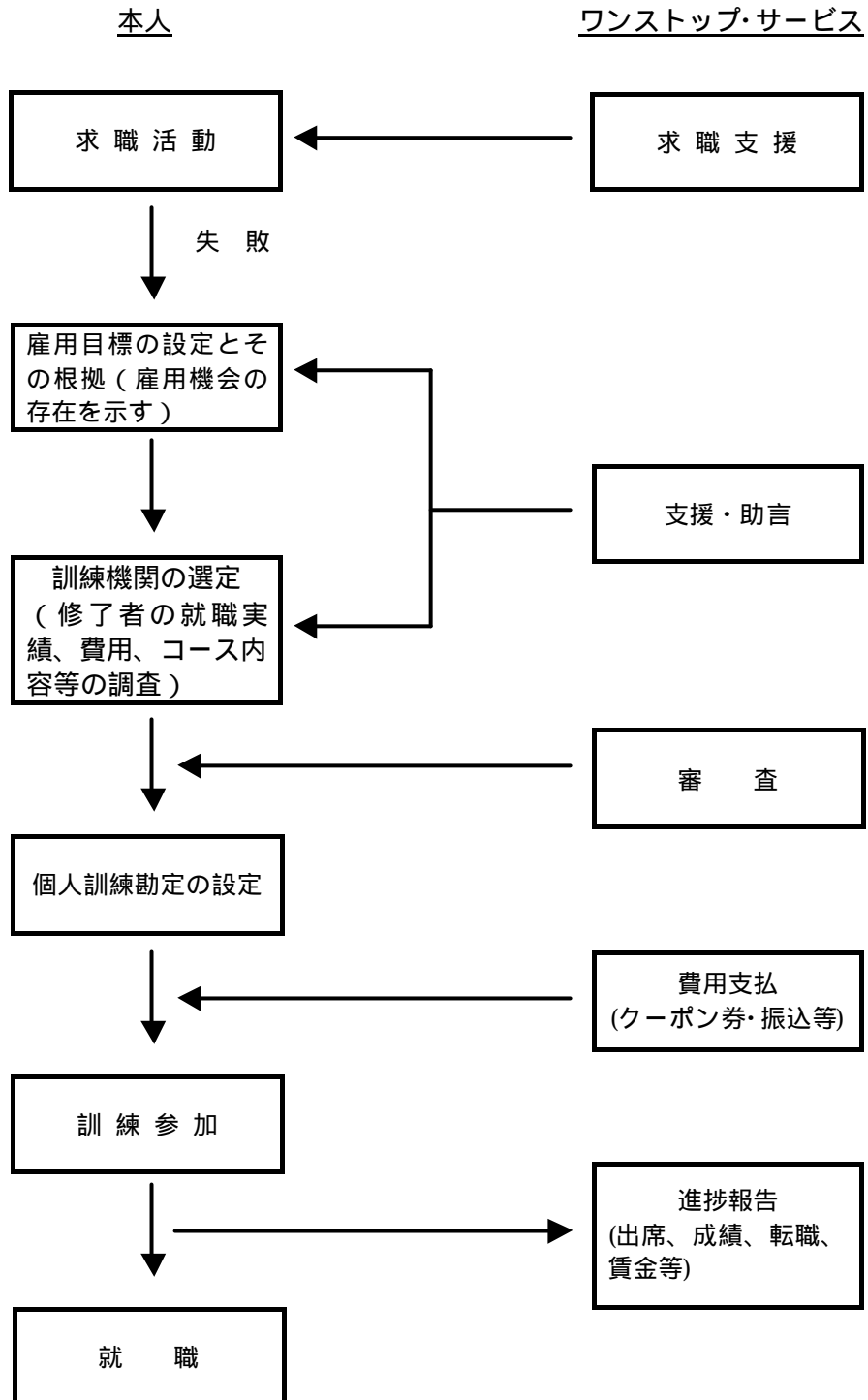
(備考) Department of Education, "Biennial Evaluation Report, Fiscal Years 1995-1996." より作成。

図表 2 - 2 連邦直接学生ローンの適用状況 (1995-96 年)

	機関数		ローン総額	
	金額(\$)	構成比 (%)	金額(\$)	構成比 (%)
4 年制・公立	219	19	4,952	67
4 年制・私立	201	18	1,745	24
2 年制	164	14	313	4
営利学校	563	49	409	5
合計	1,147	100	7,419	100

(備考) Department of Education, "Biennial Evaluation Report, Fiscal Years 1995-1996" より作成。

図表 2 - 3 個人訓練勘定利用の流れ



（備考）詳細は参考資料 7 参照。

図表 2 - 4 個人訓練勘定の利用枠設定例

地区	利用枠（上限又は範囲）	期間
アトランタ（ジョージア）	1年目 5,000ドル、2年継続の訓練は 8,000ドル	最長 2年
アトランティック・プーメ（ニュージャージー）	4,000ドル	設定なし
ホルチモア市（メリーランド）	7,000ドル	1年
パリー、カホーン、ブランチ郡（ミシガン）	無制限	2年以内で修了する訓練
ベルゲン郡（ニュージャージー）	4,000ドル、非自発的離職者のための補習は 1,000ドル	2年
ボストン（マサチューセッツ）	明確な上限なし	設定なし
シャーロット・メックレンバーグ（ノースカロライナ）	4,000ドル	最長 2年
カンバーランド・ヘラム（ニュージャージー）	技能訓練：4,000ドル、学術・補習・英語訓練：1,300ドル	設定なし
ダラス（テキサス）	10,000ドル	2年
デンバー（コロラド）	3,000ドル	設定なし
フレスコ（カリフォルニア）	4,000ドル（定期的見直しあり）	1年（同右）
ヒューストン・湾岸地域（テキサス）	4,500ドル（例外ありうる）	2年（例外ありうる）
インディアナポリス・マリオン郡（インディアナ）	年間 2,500ドル	設定なし
ジャクソンビル（フロリダ）	現時点では無制限	設定なし
カンザスシティ及び周辺（ミズーリ）	想定平均 2,500ドル	1年以内で修了する訓練
リトルロック（アーカンソー）	コミュニティカレッジ等：3,000ドル、4年制大学：4,000ドル	最長 2年
ニューヨーク（ニューヨーク）	2,000ドル	設定なし
オハハ（ネブラスカ）	成人・非自発的離職者：年間 4,000ドル、若年者：年間 2,000ドル	2年間有効
フィラデルフィア（ペンシルバニア）	6,000ドル（中央値）	設定なし
フェニックス（アリゾナ）	短期：3,000ドル、長期：4,000ドル、準学士取得：2,500ドル、OJT：2,000～4,000ドル、等	短期：6ヶ月以下、長期・準学士取得：6ヶ月超、OJT：320時間以上、等
ピッツバーグ・アレゲーニ郡（ペンシルバニア）	10,000ドル	最長 2年
ポートランド及び周辺（オレゴン）	各ワストップセンターが設定	設定なし
サノーミッドランド・ベイ（ミシガン）	6,500ドル（教材は 100ドルまで）	設定なし
サテイク（カリフォルニア）	1生涯 5,000ドル	設定なし
サンゼ（カリフォルニア）	無制限	設定なし

（備考）Patel and Savner (2001)より作成。



図表 3 - 1 若年クレジット導入による効果

割合区分	地域区分	90年(試行前)に16/17歳に達したコーホート	91年(試行後)に16/17歳に達したコーホート	変化幅	クレジット導入による効果の有無
16/17歳時にフルタイム学生であった者	試行地域	60%	70%	+10%	女性については効果あり。
	その他地域	58%	66%	+8%	
16/17歳時に就業又は訓練を受けていた者 (労働力人口に占める割合)	試行地域	82%	79%	-3%	効果なし。
	その他地域	83%	78%	-5%	
16/17歳時に訓練を受けていた者 (労働力人口に占める割合)	試行地域	60%	62%	+2%	効果なし。
	その他地域	60%	63%	+3%	
16/17歳時に雇用に基づく訓練を受けていた者(注1) (労働力人口に占める割合)	試行地域	26%	29%	+3%	効果あり。
	その他地域	24%	23%	-1%	
16/17歳時に政府補助付きの訓練を受けていた者 (労働力人口に占める割合)	試行地域	42%	52%	+10%	構成の変化あり(注2)
	その他地域	42%	47%	+5%	
16/17歳時に訓練を受けていた者のうち18/19歳までにNVQレベル2を取得した者	試行地域	21%	23%	+2%	効果なし(注3)
	その他地域	28%	21%	-7%	

(注1) 例えば、トレーニーとしてではなく、従業員の身分で訓練に参加した者。

(注2) GCSE成績良好者の参加は増加したが、GCSE未取得者の参加は減少。

(注3) サンプル数が少ないため有意ではない。

(備考) 1. Croxford, Raffe and Surridge (1996)より作成。

2. 上記分析は、10ヶ所のTECsで1991年に試行された若年クレジット導入第1ラウンドの結果をもとにしている。

図表 3 - 2 イギリスにおける個人学習勘定の試行結果

個別プロジェクトの例

プロジェクト	仕組み	主要な結果と教訓
グロースターシャー (Gloucestershire) [イングランド] (注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳以上の成人が対象。</li> <li>・銀行に預金口座を開設。学習以外の目的で預金の払出し可。</li> <li>・TECが1人につき150ポンドを拠出(不正防止のため150ポンドは教育機関に直接支払われる)。</li> <li>・広告活動は抑制。</li> <li>・試行の時点では雇用主へは税制優遇なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・73.5%が年収15,000ポンド以下、68%が学校卒業後フォーマルな学習の未経験者。</li> <li>・制度がなくても学習に参加した者の割合は14%。</li> <li>・雇用主の拠出は盛ん。</li> <li>・学習用に特別の預金口座を持つことに疑問の声あり。</li> <li>・金融機関にとっては顧客発掘に役立つ一方、小口のためメリットは小さい。</li> </ul>
グランピアン (Grampian) [スコットランド]	<p>(当初)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得雇用者のみ対象。</li> <li>・スコットランド王立銀行に口座。</li> <li>・利用者の拠出に応じてLECが25~150ポンドを拠出。</li> <li>・4週間の周知広告。</li> </ul> <p>(修正後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25ポンドの預金のみで150ポンドの権利獲得。</li> <li>・すべての雇用者を対象。</li> </ul> <p>(再修正後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行口座方式を廃止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアによる広告は効果なし。多くの利用者は雇用主又は教育機関を通じ制度を認知。</li> <li>・低所得雇用者だけでは目標口座数の達成が困難。</li> <li>・銀行口座がネックと判明し、廃止したところ好評。</li> <li>・利用者による最低拠出額(25ポンド)は、労働組合や雇用主が負担した可能性あり。</li> </ul>
ファイフ (Fife) [スコットランド] プロジェクト1 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の企業グループを対象。</li> <li>・ILAアドバイザー1人が任命され、会社に制度の周知、参加支援を実施。</li> <li>・LECが1人につき150ポンドを拠出。開設時の個人又は雇用主の拠出義務なし。</li> <li>・雇用主は個人別能力開発プランを作成し、必要な資金を拠出。</li> <li>・雇用主と個人が共同で訓練ニーズを把握。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーはアプローチした33社のうち15社の参加を確保。</li> <li>・雇用主の75%が満足。</li> <li>・公的資金1ポンドにつき雇用主又は個人から1.67ポンドが拠出(ほとんどは雇用主)</li> <li>・80%のコースは、参加のため雇用主から特別に時間をもらう必要あり。</li> </ul>

イングランド12プロジェクトの結果概要

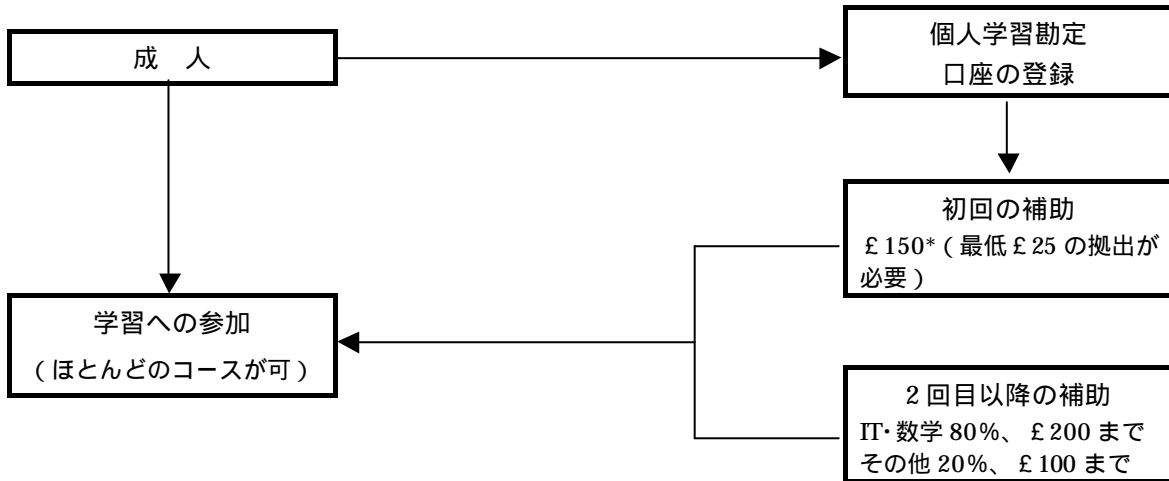
貯蓄制度	情報提供	関係者の協力	利用者の属性	運営コスト
<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込み時に複数機関に出向く必要を避けるべき。</li> <li>・最低預入期間の設定は不評。</li> <li>・特定金融機関の指定も不評。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習に関する情報提供、助言、指導は無料でも利用が極めて少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習未経験者や未熟練者の参加奨励には労働組合が役割。</li> <li>・困難な対象グループを参加させるには仲介者が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26~45歳がほとんど。女性が多い。</li> <li>・普段学習に縁遠いグループの呼び込みに成功した例あり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位費用が高かった。初期投資の必要性、予想より低い参加率が原因。</li> </ul>

(注1) イングランド12プロジェクトの1つ。

(注2) ファイフでは3つのプロジェクトが実施された。他の2つは高齢労働者、子育て中の労働者を対象とし、利用者は25ポンドの拠出を義務付けるもの。

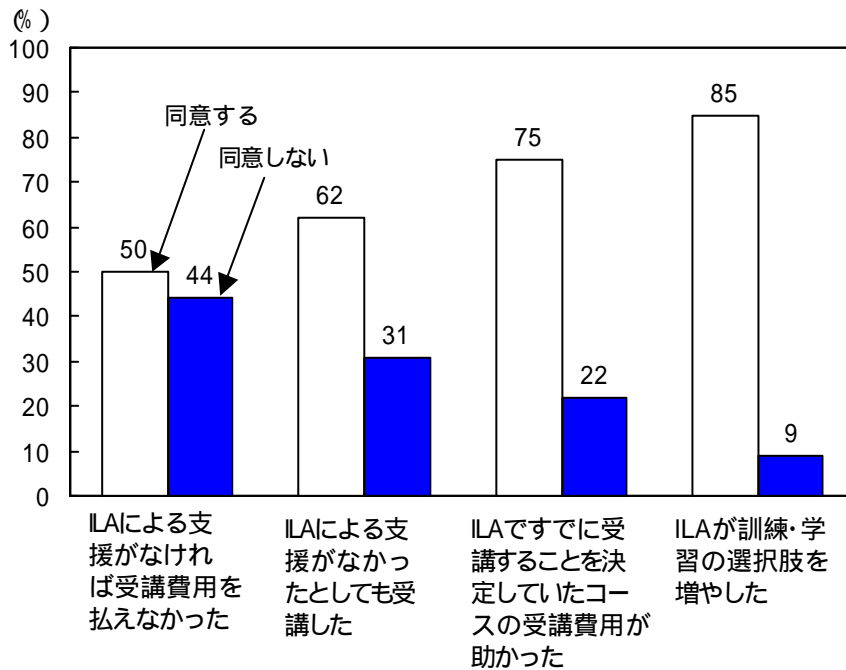
(備考) Chessman (2000), Scottish Parliament (2000), SWA Consulting (1999)より作成。

図表 3 - 3 イギリスの個人学習勘定



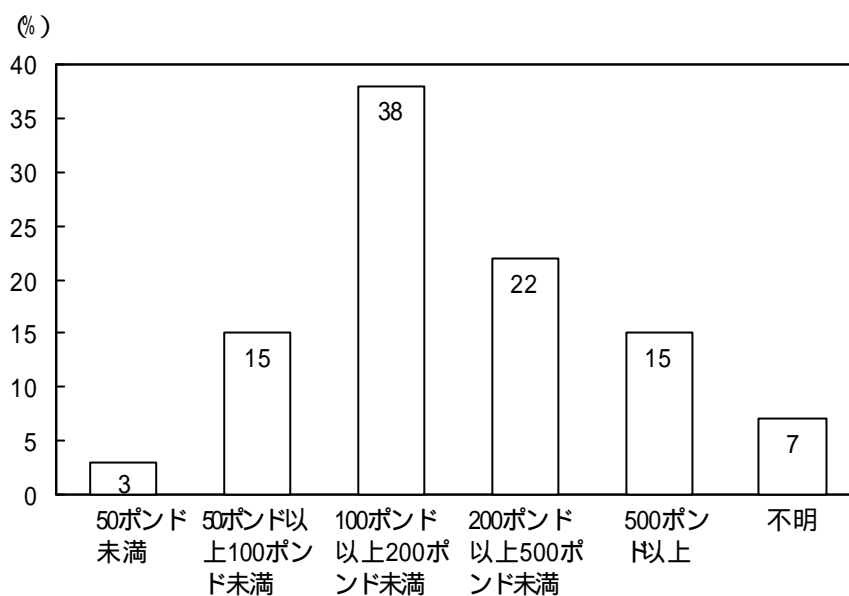
\* IT・数学分野に限り不足分について 80%補助を利用可。

図表 3 - 4 死荷重に関する質問に対する回答



(注) 5段階で尋ね、'strongly agreed'と'fairly agreed'の合計を「同意する」、  
'fairly disagreed'と'strongly disagreed'の合計を「同意しない」とした。  
(備考) Owens (2001a)より作成。

図表 3 - 5 選択した訓練の総費用



(備考) Owens (2001a)より作成。

図表 3 - 6 コース受講者のターゲット層別内訳

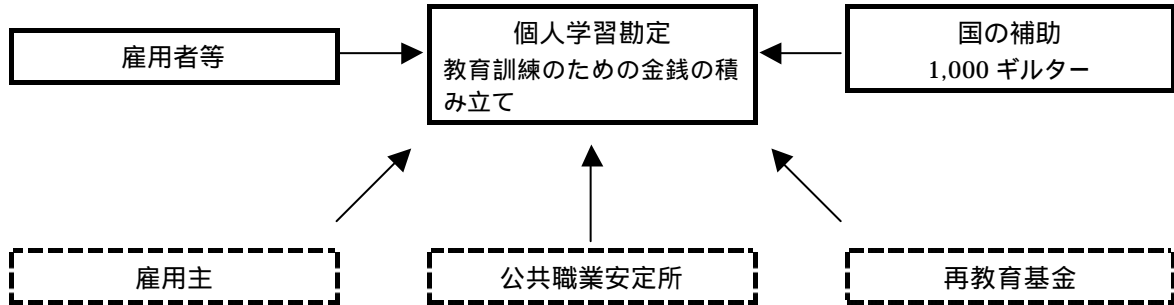
(単位：%)

	イングランド*	スコットランド*	北アイルランド*	ウェールズ*
労働市場再参加者	4	2	4	2
小規模企業従事者	39	39	51	46
無資格者	16	16	16	9
30歳以下の無資格者	11	9	11	6
教師以外の学校職員	7	3	8	5
自営業者	5	5	4	9

(注) ゴシック体の表記の箇所が各政府におけるターゲット層を示す。

(備考) Owens (2001b)より作成。

図表 4 - 1 オランダの個人学習勘定



図表 4 - 2 オランダの個人学習勘定プロジェクト

実施主体	対象者	仕組み
農産物知識開発センター	卸売業雇用者 75 人、小売業雇用者 75 人。	ケース・マネージャーが訓練の選択に助言し、場合により訓練機関への出願を支援。1 口座 1300 ギルダールの補助（政府及び教育訓練基金）、参加者の拠出 300 ギルダール以上。
デルション・カレッジ（ツヴォレ）	倉庫業雇用者 80 人、サービス業雇用者 40 人、エンジニアリング会社雇用者 30 人。	各会社が参加者を選抜し、その人事部門で一連の面接を実施。1000 ギルダールの補助に、会社が必要なだけ上乗せ。
ケニス・コネクト（南リンブルク）	製造業求職者 30 人、人材派遣会社 30 人、労働福祉団体訓練生 20 人、中小飲食小売業 20 人、農業訓練センター等訓練生 50 人。	アカウント方式のほか、クーポン券方式がある。
ウェスターズヘルデ地方教育センター	中規模の化学会社、金属会社の雇用者 150 人。	プロジェクト・リーダーが訓練に関し助言。補助金に加え、会社、地方教育センター、本人が拠出。訓練コース修了時に本人負担金を返還する可能性につき検討中。
フローニンゲン地方教育局	多様な規模、業種の雇用者 200 人。公務員も含む。	1000 ギルダールの補助に加え、雇用者、雇用主の拠出が必要。同教育局は、他の団体との共同融資による実験拡大を検討中。失業者への適用可能性についても調査中。
レインモント地方教育局	低学歴の雇用者 100 人。	ケース・マネージャーが訓練ニーズ明確化に関し助言。訓練成績が良好な者には昇進を保証。補助金 1000 ギルダールに加え、雇用主の拠出 950 ギルダール以上、本人の拠出 50 ギルダール以上。
介護福祉セクター基金	高齢者介護団体の雇用者約 115 人、求職者約 35 人。	各団体に個人学習勘定チームが設置され、国レベルのチームがこれを支援。
食品産業教育基金	乳製品業界の雇用者 150 人。	会社が参加者を選抜し、両者間で訓練の種類、口座の管理に関し取り決め。負担は 50% が補助金、50% が雇用主で、雇用者の負担はない。

（備考）CINOP ホームページより作成。